

ワールド・リート・オープン (毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2026.03

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



PWM日本証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ようこそ、ワールド・リート・オープンへ

リートを利用
当ファンドで

● 日本  ホテル



ヒルトン東京お台場
(ジャパン・ホテル・リート投資法人)

 フランス  小売り



クレティルソレイユ
(クレピエール)

 オーストラリア  産業用施設



オークデール・ウエスト・インダストリアル・エステート
(グッドマン・グループ)

国名	用途
	
物件写真	
物件名 (リート会社名)	

することで、個人では直接投資が難しい国内外の不動産へ投資が可能になります。
は、世界各国の様々な業種のリートに分散投資を行います。



アメリカ



住宅



1301 トーマス・サークル
(UDR)



アメリカ



小売り



グランドプレーリー・プレミアム・アウトレット
(サイモン・プロパティ・グループ)

テキサス州にあるアウトレットモール。「プレミアム・アウトレット」は日本でも静岡県御殿場などの10カ所に展開している。



アメリカ

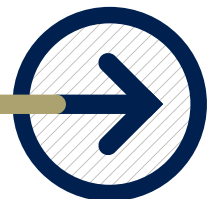


ヘルスケア



シートン・メディカル・パーク・タワー
(ベンタス)

リートについて
もっとくわしく!

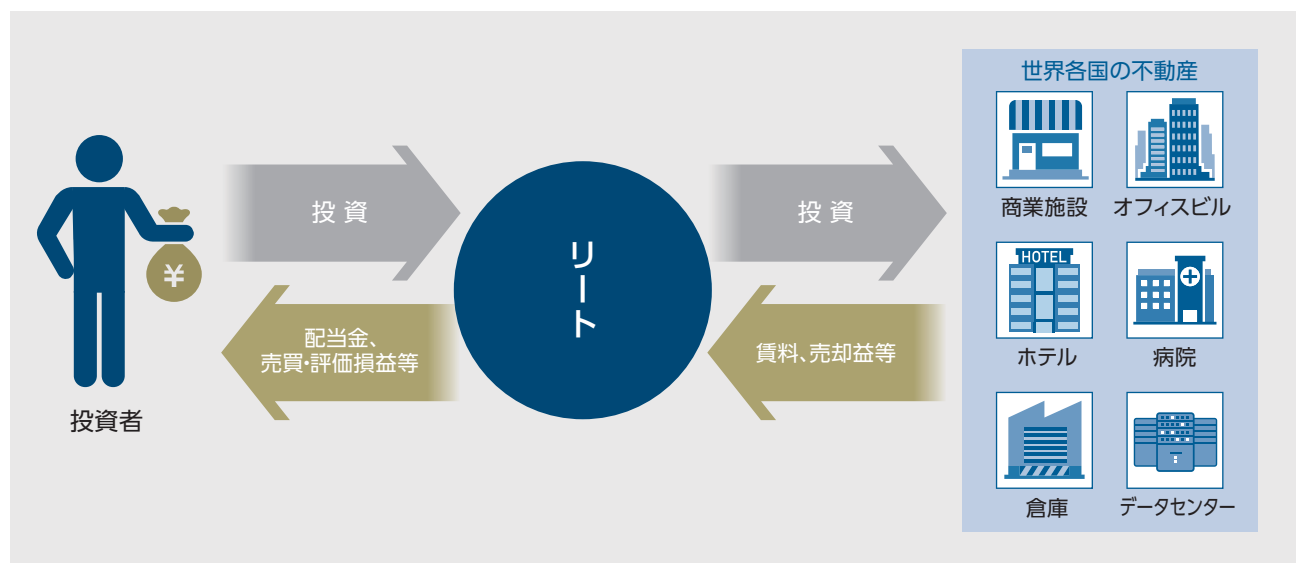


はじめに

リートとは？

リートとは、複数の投資者から集めた資金等で、オフィスビル、商業施設、マンション、倉庫などの様々な不動産に投資し、投資先の不動産から生じる賃料や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みの商品です。

リートへの投資は不動産への現物投資と比べ、①少ない資金で投資できる、②不動産の運営管理等をプロに任せられる、③複数の不動産に分散して投資できる、④株式と同様にいつでも売買ができるなどのメリットがあります。



リート投資の3つのポイント

Point 1 様々な不動産への分散投資

Point 2 安定した賃料収入

Point 3 利回りの高さ

Point

1

様々な不動産への分散投資

世界の国・地域に分散投資

リートは世界各地で上場、取引されており、分散して投資することによりリスクを軽減する効果が期待されます。

■世界の主な国・地域のリート市場(2025年12月31日現在)



(出所)S&P、Bloomberg、各種資料のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
配当利回り、時価総額、銘柄数はS&P先進国REIT指数に採用されている銘柄を基に算出しています。このため、国・地域によって全上場銘柄を集計した数値と異なる場合があります。配当実績が1年に満たないリートについては、配当実績を年率換算して算出しています。配当実績がない銘柄については、その構成比率をゼロとして組入れリートの配当利回りを算出しています。時価総額は、1米ドル=156.71円(2025年12月31日現在)で換算しています。各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

様々な用途の不動産に分散投資



小売り

ショッピングセンター等を所有。小売り物件の賃料は、固定部分と店舗の売上げに連動する部分で構成される場合が多いため、景気変動の影響を受けやすいと考えられます。



ホテル

ホテルを所有。収益が日々の稼働率、飲食部門等の収益と直接連動するケースが多いため、主要な用途の中でもっとも景気に敏感であると考えられます。



専門特化型

データセンター等を所有。賃貸借契約はテナントの規模に応じて約5年～10年の期間が多く、産業構造の変化で長期的な恩恵を享受するため、景気変動の影響を受けにくいと考えられます。



オフィス

オフィスビル等を所有。契約期間は5年程度が多く、さらに契約期間中の賃料は固定のケースが主流であるため、市場全体の影響が個別銘柄の業績に与える影響は緩やかであると考えられます。



産業用施設

物流施設や配送センター等を所有。企業は在庫を維持する必要等があるため、景気変動の影響を受けるものの、一定の需要があると考えられます。



ヘルスケア

病院、養護施設等を所有。賃貸期間が相対的に長い傾向にあることから、景気の影響を受けにくいと考えられます。

など

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

Point 2 安定した賃料収入

景気の影響を受けにくい賃料収入

リートの収益は、長期契約が多い不動産賃料が大半のため、景気変動による影響を受けにくい傾向にあります。

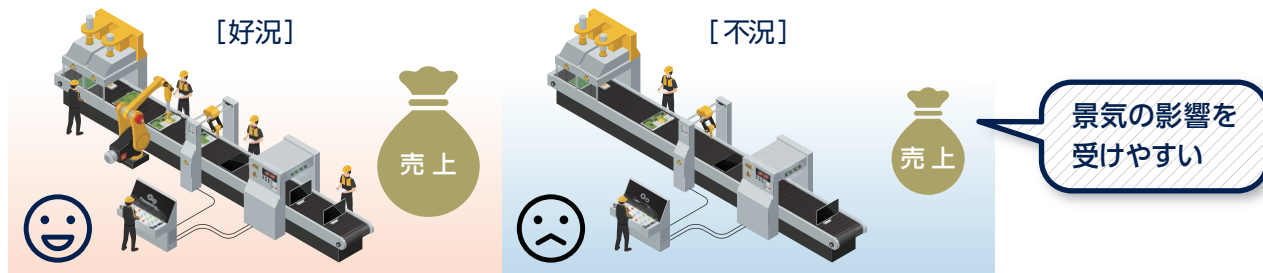
■リートの場合

一般に、リートの賃料収入は好況期でも不況期でも、安定する傾向にあります。



■事業会社の場合

一般に、事業会社の売上は、景気や、その他の要因に影響を受け、ブレが大きくなることがあります。

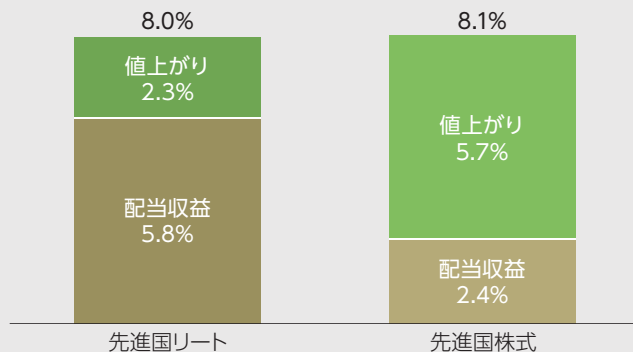


※上記はイメージです。

リターンの多くを占める配当収益

リートは、賃料収入のほとんどを配当しており、配当収益がトータルリターンに占める割合が株式よりも高くなっています。

■トータルリターンの内訳(年率換算)(1989年12月末～2025年12月末)



(出所)S&P、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

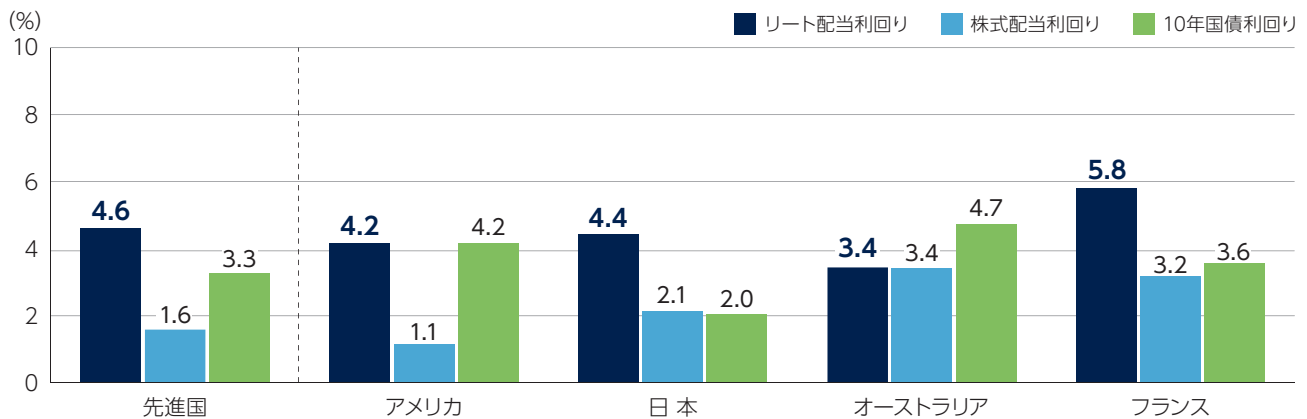
●上記はS&P先進国REIT指数(現地通貨ベース)、MSCI ワールド インデックス(現地通貨ベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。●表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

Point 3 利回りの高さ

株式や債券に比べ高利回りのリート

リートは、収益の大部分を配当するなどの要件を満たすことで税制優遇を受けられるため、株式よりも高い配当利回りが期待できます。

■ リートと株式、国債の利回りの比較(2025年12月31日現在)



(出所)S&P、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

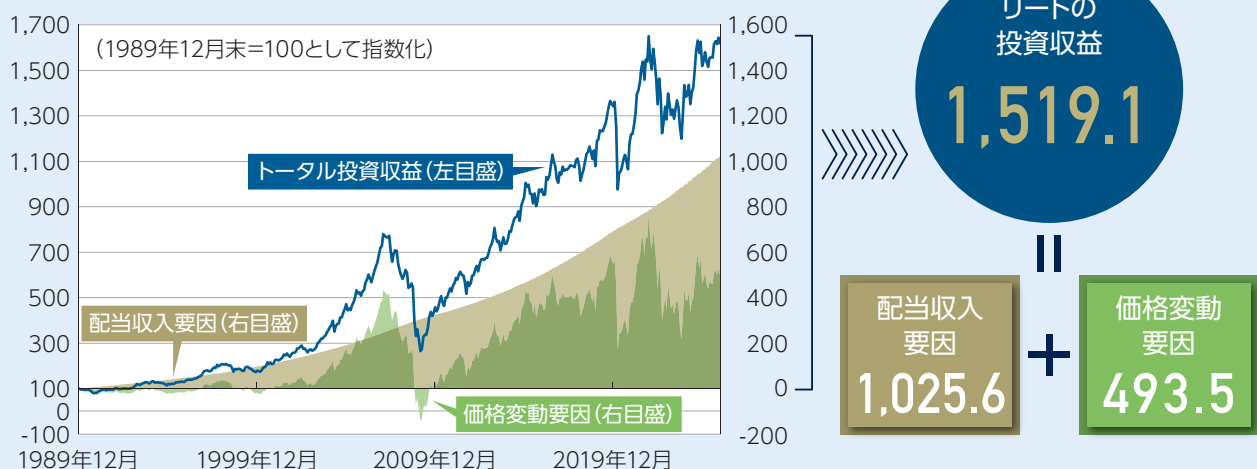
各資産の利回りは、以下の数値を使用しています。

● リート: S&P先進国REIT指数の採用銘柄の配当利回りのデータを基に三菱UFJアセットマネジメントが算出 ● 株式: 先進国「MSCI ワールド インデックス」、アメリカ「S&P500株価指数」、日本「TOPIX」、オーストラリア「S&P/ASX200指数」、フランス「MSCI フランス インデックス」の配当利回り ● 国債: 先進国「FTSE世界国債インデックス」、各国10年国債利回り ● 各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。● 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

積み上がる配当収入

リートを中長期投資することで配当収入が積み上がり、リート価格の変動による利益のかさ上げまたは損失を相殺する効果が期待されます。

■ 世界のリーートの投資収益の要因分析(期間: 1989年12月末~2025年12月末)



(出所)S&P、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

● 上記はS&P先進国REIT指数(現地通貨ベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。● 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。● 上記は各月の配当収入を足し合わせたものであり年率換算のトータルリターンとは異なります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

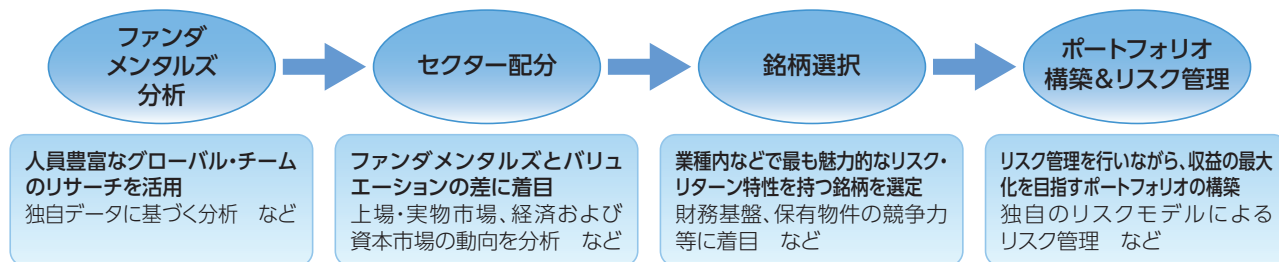
特色 1 世界各国の上場不動産投資信託（リート）に分散投資します。

- 世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国、特定の業種の景気変動の影響を受けるリスク等を分散・軽減する効果が期待されます。
- リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。

特色 2 ワールド・リート・オープン マザーファンドの資金配分および不動産投資信託証券の運用の指図に関する権限は、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リストッドリアルアセット・エルエルシー（以下CBRE IM LRA）に委託します。

- 不動産証券に注力した運用会社であるCBRE IM LRAが運用を行います。
- CBRE IM LRAは、世界的な不動産サービス会社であるシービーアールイー・グループ（CBREグループ）の不動産証券等を扱う運用会社です。同社は、CBREグループの世界各国に展開したネットワークから不動産／マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。
- ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ（運用手法）の融合によって行います。
 - ・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセス図>



・上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

特色 3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・原則として、分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

ファンドのしくみ ファミリーファンド方式により運用を行います。

- ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。
なお、当ファンドはワールド・リート・オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

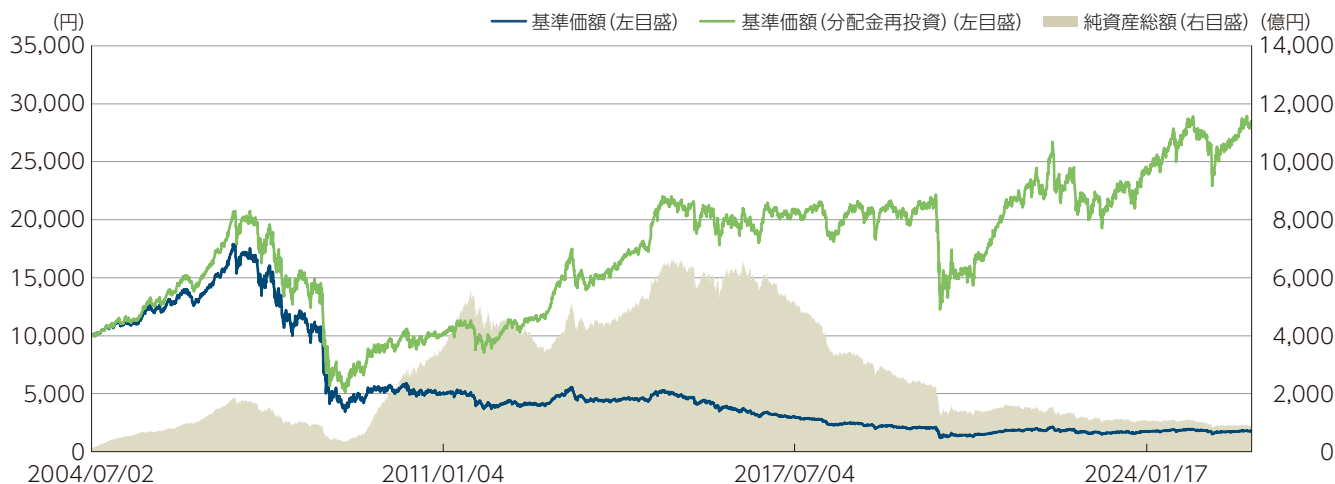
運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にて
ご確認ください。

2025年12月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移

(期間: 2004年7月2日~2025年12月30日)



■分配金実績(1万口当たり、税引前)

2025年12月	10円
2025年11月	10円
2025年10月	10円
2025年9月	10円
2025年8月	10円
2025年7月	10円
設定来累計	12,870円

■資産構成

	比率
実質国内REIT	6.2%
実質外国REIT	91.9%
コールローン他	1.8%

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	71.7%
2 オーストラリア	7.5%
3 日本	6.2%
4 イギリス	4.5%
5 シンガポール	4.1%
6 フランス	2.1%
7 カナダ	0.9%
8 香港	0.4%
9 ベルギー	0.4%
10 オランダ	0.3%

■用途別組入比率

用途	比率
1 産業用施設	18.2%
2 ヘルスケア	17.3%
3 小売り	15.3%
4 住宅	9.4%
5 複合	8.5%
6 データセンター	8.0%
7 倉庫	6.3%
8 オフィス	6.3%
9 専門特化型	5.7%
10 ホテル	2.4%
11 電波塔	0.7%

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 63銘柄)

銘柄	国・地域	用途	比率
1 ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	9.2%
2 エクイニクス	アメリカ	データセンター	7.0%
3 プロロジス	アメリカ	産業用施設	5.2%
4 VICI プロパティーズ	アメリカ	専門特化型	4.8%
5 UDR	アメリカ	住宅	3.4%
6 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売り	3.1%
7 アメリカン・ホームズ4レント	アメリカ	住宅	3.0%
8 ブリックスモア・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売り	2.6%
9 リージェンシー・センターズ	アメリカ	小売り	2.5%
10 ファースト・インダストリアル・リアルティ・トラスト	アメリカ	産業用施設	2.5%

●基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。●信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。●基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。●運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。●原則として、比率は純資産総額に対する割合です。●コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、

金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

信用リスク

リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リートの価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

[本資料で使用している指数について]

- S&P先進国REIT指数
- FTSE世界国債インデックス
- TOPIX(東証株価指数)
- MSCI ワールド インデックス
- MSCI フランス インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください。
(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

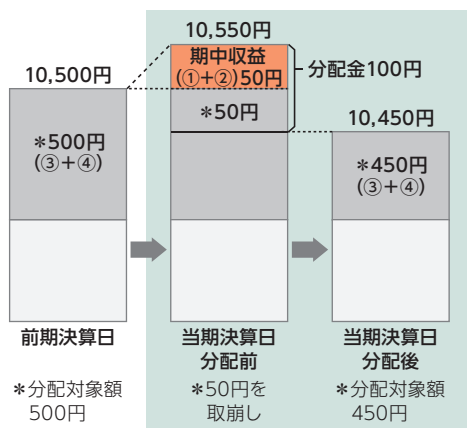


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

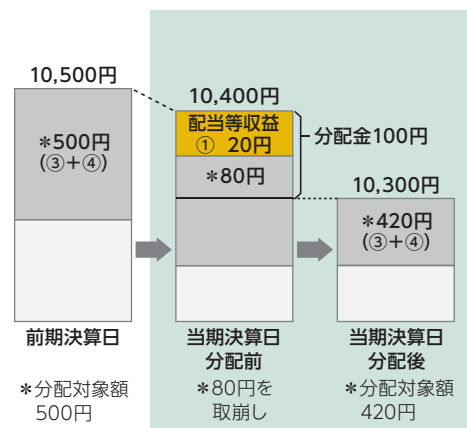
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



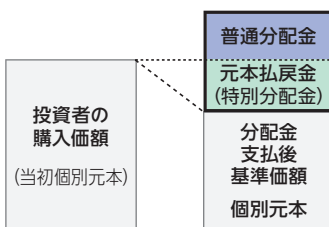
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

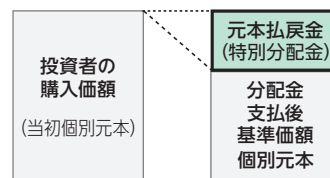
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
	換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 無期限(2004年7月2日設定)
	繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
	決算日 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.75%(税抜 2.50%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.463%(税抜年率1.330%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。
※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しの最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。